

令和7年度活動の総括

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

（はじめに）

令和7年度は、トランプ関税による激震が世界を襲いました。日本は粘り強い交渉の結果、当初課された関税率から大幅な引き下げを勝ち取ったように見えますが、それ以前の率から考えれば大幅な引き上げになりました。円安による原材料価格の高止まりや最低賃金の大幅な引き上げそしてコメをはじめとする諸物価が高騰する中、その影響はとりわけ中小零細企業や家計に重くのしかかっています。政治の世界では政治とカネの問題の影響で、令和6年の衆議院選挙に続き令和7年の参議院選挙においても与党が大幅に議席を減らし、不安定度が増しました。しかし、日本憲政史上初の女性首相の誕生による期待感から令和8年の衆議院選挙は与党が圧勝し、今後の展開次第ではありますが、落ち着きを取り戻しつつあります。

このような社会情勢の中ではありますが、私たち社会保険労務士にとって大きな転機が訪れました。第9次社労士法改正です。第1条が目的規定から使命規定に、労務監査の明記、裁判所における補佐人規定の整備そして「社労士」が名称の使用制限規定に追加されました。組織と業務をスリム化した初年度でもある令和7年度は、こうした変化も追い風に次の項目を遂行して参りました。会員の皆様のご理解とご協力に感謝を申し上げます。

1. 行政手続きのデジタル化への対応について

業務効率化のツールを利用しやすくなるためのDX研修を企画し、オンデマンド配信形式で実施した。また、業務のデジタル化推進に向けたサポートを行った。

2. 倫理関係について

不適切な情報発信について、支部と連携してその削除・改善を促した。また、助成金の不正受給について、静岡労働局と意見交換・情報収集を行った。倫理に対する意識を醸成するため常任理事会及び理事会の冒頭に社会保険労務士倫理綱領を唱和していたが、さらに社労士法第1条を加えその意識を高めた。5年に1回の受講を義務付けている倫理研修を行った。

3. 研修について

従来の研修部会を改組し、能力開発部会を発足させた。支部が行った研修を部会で審査したものを共有化して必須研修会及び特別研修会にする仕組みに改めた。それにより、支部で行われた優良な研修を県会会員にあまねく受講できる環境が整うことになった。また、中部地域協議会及びそれを構成する各県会が開催した研修をより多く受講できる体制づくりを行った。

4. 業務開発について

能力開発部会の協力を得て労働条件審査プロジェクトを発足させ、各市町の指定管理者を対象とした審査の提案を進めるための調査・検討を行ったほか、労働条件審査ツールの開発に着手するなど実現に近づける努力を行った。また、働き方改革推進支援事業（都道府県センター事業）を実施した。

5. 広報関係について

ホームページをリニューアル公開し、本会・支部の情報取得や理事会・部会等の招集を効率化した。併せて、本会活動の対外的情報発信として、ラジオを通じてADRの周知やCM等を実施

した。常葉大学や静岡大学に講師を派遣し、社労士の役割や認知度向上に努めた。

令和10年に社労士制度創設60周年を迎えるにあたり、記念事業を行う方向での検討に着手した。

6. 県会組織及び業務の機能強化について

「県会あるべき姿プロジェクト」及び「事務局働きがいプロジェクト」で取りまとめられた報告に基づき、具体化を図ることに努めた。理事定数については、各支部の均衡を保つために1支部最低3名は必要との見解である。他項目についても優先順位を考えながら具体化に向けて活動していく。会費については、デフレの終焉で事業運営費が上昇基調にあり、本会・連合会共に収支が厳しいとの現状認識である。

7. 行政機関及び関係団体との交流について

行政機関との交流については、静岡労働局との意見交換会を実施した。また浜松市と湖西市との間で「働き方改革に関する連携協定」及び「大規模災害時における社会保険労務士業務に関する協定書」、を締結した他、他市町についても交渉中である。関係団体との交流については、神奈川県会との意見交換会、静岡県専門事業者団体連絡協議会及び静岡県士業種連絡交流会主催の無料合同相談会を行った。静岡県社会保険労務士政治連盟とは主に市町との協定締結を通じて連携を深めた。

1. 会運営の状況

・理 事 会	6 回	・業務委員会	1 回
・常任理事会	1 2 回	・能力開発部会	5 回
・三 役 会	5 回	・非常時災害対策委員会	5 回
・支 部 長 会	3 回	・苦情処理調整委員会	2 回
・監 査 会	2 回	・綱紀委員会	2 回
・総務委員会	1 回	・業務監察委員会	1 回
・総 務 部 会	3 回	・総合労働相談センター運営委員会	5 回
・財 務 部 会	4 回	・社労士会労働紛争解決センター静岡運営委員会	5 回
・厚 生 部 会	2 回	・年金相談センター運営委員会	5 回
・広報委員会	1 回		
・デジタル部会	3 回		
・広 報 部 会	6 回		

2. 各委員会及び部会

(1) 総務委員会

本会の効率的な組織運営、適正な財務管理及び友好的な懇親行事を実施するため、総務・財務・厚生各部会の円滑な運営を図り、意見総括を行った。

① 総務部会

ア. 会則・規程等の見直しを行った。

- ・研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金細則の新規制定及び改定
- ・委員会運営細則の改定
- ・会議出席謝金規程の新規制定
- ・育児・介護休業規程の改定
- ・役員選出基準細則の改定
- ・在宅勤務規程の改定
- ・就業規則の改定
- ・カスタマーハラスメントに関する規程改定の検討

イ. 諸規程集について、県会ホームページの会員ページへ最新版が公開されているか確認の徹底を図った。

② 財務部会

ア. 適正な予算編成とその執行状況について、逐次精査した。

イ. 会費の納付状況を確認し、滞納者については会費滞納者対応マニュアルに則って対応した。

ウ. 物品購入に関する慣例の見直しを協議した。

エ. 会費滞納者対応マニュアルの内容について協議した。

③ 厚生部会

会員に対する厚生行事を開催した。

ア. 第28回ボウリング大会

日 時：令和7年 7月26日（土）

- 場 所：プラザアピア静岡
参加１０９名 応援者９名 計１１８名
団体戦優勝支部：沼津Ｂチーム
- イ．第２８回グラウンドゴルフ大会
日 時：令和７年１１月１５日（土）
場 所：藤枝総合運動公園
参加８６名 応援者１１名 計９７名
団体戦優勝支部：沼津支部
- ウ．厚生事業担当者連絡会議
令和７年度第１回厚生事業担当者連絡会議
日 時：令和８年１月１４日（水）
場 所：ＷＥＢ開催

（２）広報委員会

広報部会、デジタル部会及びホームページプロジェクトの活動をサポートするとともに、委員会として以下の活動を実施した。

- ア．ＷＥＢ会議システムについて、事務局専用のWebex１ライセンスと各委員会・支部のGoogle Workspace１２ライセンスの契約を更新した。
- イ．チャットワークのビジネスプラン契約をアカウント数３０から２２へ変更して更新した。
- ウ．ウェブサイトの二次開発に向けて、追加や修正を要望する項目等をホームページプロジェクトへ提案した。

① デジタル部会

- ア．費用を掛けずに業務効率化のツールを利用しやすくなるためのＤＸ研修を企画し、オンデマンド配信形式で「Google 無料サービス活用セミナー」を実施した。
- イ．ホームページリニューアルの為のプロジェクトチームの会議に参加した。

② 広報部会

- ア．「会報しずおか」をＰＤＦ化し、県会ホームページ会員ページにて適時発行した。ホームページ内のニュース＆トピックス欄で一般向けの記事を適時発行し、ホームページ閲覧数向上に貢献した。
- イ．出前授業を高等学校１１校及び特別支援学校８校に対して実施した。
- ウ．出前授業を行う学校をさらに増やすため、出前授業紹介アニメ動画を作成した。また、動画の二次元コードを付記した出前授業案内チラシを作成し、県内各高等学校、特別支援学校、関係機関への案内をきめ細かく実施した。
- エ．出前授業の講師における技術向上等を実現すべく、出前授業の講師研修会を実施した。
- オ．「社労士の日」（１２月２日）には会長がラジオに生出演し、また１２月１日から７日にかけてラジオコマーシャルを放送するなど、ＡＤＲセンター及びあっせん制度の存在や意義を伝える広報活動を実施した。
- カ．静岡大学人文社会科学部法学科士業合同ガイダンスに会員１名を派遣し、社会保険労務士の役割や魅力を知ってもらうための活動を行った。

③ ホームページプロジェクト

ホームページリニューアルは一次開発を完了し、プロジェクトチームを主体に、二次開発に向けての機能検討、仕様書の作成を行った。

④ 常葉大学講座運営プロジェクト

令和6年度に常葉大学から打診された「法学部科目である『労働法2』を本会が担当する」ことについて、プロジェクトを発足させ、下記の事項に取り組んだ。

ア. 経験者からのヒアリング

大学での講義経験のある本会及び愛知県会の会員より、体験談や注意すべき事項等、ヒアリングを実施した。

イ. 受託形態の検討及び決定

将来的に本会事業として構築することを見据えた上で、① 大学と本会との間で委託契約を締結する業務委託方式と、② 大学が担当社労士と個別に非常勤講師として労働契約を締結する個別方式の何れが、現時点での最良の選択かとの観点から検討した。

尚、最終的には大学の要望も踏まえ、個別方式となった。

ウ. 講師の選定方法の検討及び決定

試行錯誤となる初年度の講師は、大学側との協議に当たっているプロジェクトメンバーより選出することとなった。

エ. シラバスの作成

大学に対して2通りのシラバス案を提案し、最終的には2案折衷の形で承認を得た。

オ. 試験対応を含めた講義の進め方の検討

講義を行う上での準備や試験問題作成など、事務的な打合せを行った。

(3) 業務委員会

今年度は、部会組織の見直しにより、従来の研修部会を改組して能力開発部会を設置し、主として研修部会が担ってきた所掌事項を引き継ぐこととなった。

また、業務委員会内に労働条件審査プロジェクトが発足し、能力開発部会の部会長が中心メンバーとして関与していることから、能力開発部会との役割分担について調整を行った。その結果、能力開発部会の所掌である研修計画については、概ね当初の予定どおり実施することができた。令和6年度以前との大きな相違点は、これまで本会独自に企画実施してきた特別研修会、及び必須研修会について、各支部から提供された研修の中から選考により指定する形とした点である。選考には各支部の研修担当者も関与した。

また、指定の対象とならなかった研修やリアル共有のみの研修も含め、計10本の研修が本会会員に向けに共有された。研修共有化（研修の共有・活用を目的とした取組）の推進という点では一定の結果を残すことができた。

さらに「会員への相談対応や講師への報酬等が適切・妥当な内容となっているかについての調査・検討」については、他の重点事業への対応を優先したことから、十分な検討に至らず、次年度の課題として引き続き取り組むこととした。

① 能力開発部会

ア. 特別研修会（研修共有化によるオンデマンド配信）富士支部提供

テーマ：「人が集まる中小企業を目指すための社労士の人事戦略」

講師：法政大学大学院教授 石山 恒貴 氏

配信期間：令和8年1月5日（月）～2月10日（火）

参加人数：（配信及びリアル）80名

イ．必須研修会（研修共有化によるオンデマンド配信）浜松支部提供

テーマ：「令和7年度法改正まとめ」

講師：社会保険労務士 石川 幸弘 氏（浜松支部会員）

会場：アクトシティ浜松コンgresセンター52～54会議室（浜松市）

配信期間：令和7年10月1日（水）～11月30日（日）

参加人数：（配信及びリアル）267名

ウ．倫理研修会

配信期間：令和8年2月1日（日）～3月31日（火）

eラーニング

テーマ：「倫理研修実施の意義等について」

「社労士に求められる職業倫理」

「事例（設例問題）の解説」

エ．新入会員指導研修会

日 時：令和8年2月14日（土）10時00分～

場 所：男女共同参画センターあざれあ 2階大会議室

参加人数：50名 うち再受講者2名

オ．労務管理研修会

日 時：令和7年10月7日（火）

場 所：名鉄グランドホテル 11階「柏の間」

テーマ：2025年年金改正法の背景・解説と、2030年改正に向けた展望

講 師：株式会社大和総研 金融調査部主任研究員 是枝 俊悟 氏

本会参加人数：（会場参加）24名

カ．東海4県特別研修会

日 時：令和8年2月13日（金）

場 所：名鉄グランドホテル 11階「柏の間」

テーマ：『静かな退職という働き方』への対応という新たな人事労務の 이슈

講 師：合同会社サッチモ 代表取締役 海老原 嗣生 氏

本会参加人数：（会場参加）24名

キ．中地協研修動画共有

中地協研修事業合同委員会において、今年度も前年度に引き続き所属各県会主催の研修動画の共有化事業を実施することとなり、会員に対して効果的な研修機会の提供を行った。本会からは特別研修会の動画を共有動画として提供した。

② 労働条件審査プロジェクト

令和7年度事業計画「4.業務開発について」に記載の「政治連盟・各支部と連携しつつ、昨年度から進めている県下市町との連携協定の締結を拡げ、静岡県及び各市町の指定管理者に対する労働条件審査や民間企業主導型保育施設の労務監査事業等について、普及促進に向けた調査、検討を実施します。」とした方針を受け、業務委員会の直轄組織として当該プロジェクトを立ち上げた。

主な活動は以下のとおりである。

- ・年間スケジュールの作成
- ・プロジェクトチームのメンバー選考

- ・市町村向け説明・提案資料の作成
- ・市町村への説明・意見交換の実施
- ・政治連盟と連携した活動を行うための政連委員会への参加
- ・労働条件審査ツールの作成に着手

（４）非常時災害対策委員会

- ア．静岡県災害対策士業連絡会との連携強化のための協力を行った。
- イ．非常時災害対策委員会規程、非常時災害対策本部設置マニュアルの改訂を検討した。
- ウ．県会ＨＰ「災害連絡窓口」を活用した安否確認と情報収集のトライアルを実施した。
- エ．安否確認情報の収集方法についての実用性、方向性について検討した。

（５）苦情処理調整委員会

２件の苦情が寄せられた。

解決まで短期の案件は２週間、長期の案件で３か月を要したが、年度内で決着を見た。

（６）綱紀委員会

令和７年１２月１７日に会長から諮問を受けた事案について、１月２６日に委員会を開催し、１月２６日に会長へ審議結果を答申した。

（７）業務監察委員会

対象となる案件はなかった。

（８）総合労働相談センター

ア．研修会を２回実施した。

（ア）スキルアップ研修会（労働相談員２４名参加）

日 時：令和７年６月１７日

場 所：もくせい会館

テーマ：「労働問題解決のための機関・制度」等（講師：社労士会労働紛争
解決センター静岡 副センター長 戸田 純子 氏）

（イ）災害支援員研修会（災害支援員等１５名参加）

日 時：令和７年１１月１４日（土）

場 所：もくせい会館

テーマ：「地震災害と洪水被害における実務対応」（講師：弁護士 永野 海 氏）

イ．企画相談会を２回実施した。

（ア）西部企画労働相談会・育児休業制度・ハラスメントセミナー

日 時：令和７年１０月１１日（土）

場 所：浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）

相談件数：対面４件、相談員（兼 研修講師） ２名

（イ）東部企画労働相談会

日 時：令和８年３月１４日（土）

場 所：ぬまづ健康福祉プラザ（サンウェルぬまづ）

相談件数：対面 0 件（予約 1 件⇒前日キャンセル）、相談員 1 名

ウ．毎週 1 回金曜日、静岡県社会保険労務士会館で定例の労働相談会を実施した。

労働相談件数 1 2 9 件 派遣人数延 4 7 名

エ．静岡県専門事業者団体連絡協議会「くらしの無料合同相談会」及び静岡県士業種連絡交流会「無料合同相談会」へ相談員を派遣した。

・「くらしの無料合同相談会」 令和 7 年 1 月 2 9 日（土） 1 名

・「無料合同相談会」 令和 8 年 2 月 7 日（土） 3 名

オ．次年度相談会チラシ作成を行った。

（９）社労士会労働紛争解決センター静岡運営委員会

ア．令和 7 年第 1 回あっせん委員候補者研修会開催

日 時：令和 7 年 9 月 2 日（火） 1 3 時 3 0 分～

場 所：もくせい会館 2 階 第二会議室

テーマ：

- ・あっせん手引き等の解説（あっせん手続の流れ、規程、あっせん専門職員の職務）
- ・社労士会紛争解決センター静岡のあっせんの特長
- ・他機関のあっせんとの違い及び事例紹介

講 師：紛争解決センター静岡センター長及び副センター長

対象者：あっせん委員候補者（1 7 名中 1 6 名参加）

イ．あっせん申立費用無料化措置の延長手続き

令和 8 年 1 月 1 日から 2 年間の延長

ウ．あっせんの実施

あっせん実績 申立件数 6 件

（不受理 2 件、期日実施 2 件（不調 1 件、和解 1 件）、手続き中 2 件）

エ．令和 7 年度第 2 回あっせん委員候補者研修会開催

日 時：令和 8 年 1 月 2 7 日（火） 1 3 時 3 0 分～

場 所：静岡県男女共同参画センター「あざれあ」 2 階 大会議室

テーマ：

- ・個別労働紛争事例を使った実務研修（グループディスカッション及び講師による事例解説）

講 師：早稲田大学 法学部教授 水町 勇一郎 氏

対象者：あっせん委員候補者及び総合労働相談センター相談員（3 4 名参加）

オ．新任運営委員の能力向上を目的として、公益社団法人全国労働基準関係団体連合会主催の「個別労働紛争解決研修」を受講（2 名）

カ．あっせん取扱マニュアル等関連規程の改定に着手

(10) 年金相談センター

ア. 相談員の資質向上及び次年度相談員の登録のための研修会を実施し、併せて次年度の相談員の登録を行った。

- ・年金相談員研修会

日 時：令和8年1月31日（土）10時～

62名

場 所：男女共同参画センターあざれあ 第1研修室

テーマ：

- | | | | |
|---------------------|----|--------------|---------|
| ・「老齢年金のポイント」 | 講師 | 静岡支部 | 内山 衣美 氏 |
| ・「障害年金のポイント」 | 講師 | 三島支部 | 及川 訓 氏 |
| ・「遺族年金のポイント」 | 講師 | 富士支部 | 稲葉 一洋 氏 |
| ・「金融機関における年金相談ポイント」 | 講師 | 沼津支部 | 本間 康典 氏 |
| ・「年金相談現場あるある（Q&A）」 | 講師 | 年金相談センター運営委員 | |

イ. 令和7年度 年金相談員登録者数 85名（新規登録者55名、既登録者30名）

ウ. 医療機関へ年金相談員を派遣して、年金相談会を年4回開設した。

- | | | | | |
|-----------|------|-----|-------|-----|
| ・県立がんセンター | 相談件数 | 22件 | 派遣人数延 | 16名 |
| ・浜松医大附属病院 | 相談件数 | 11件 | 派遣人数延 | 8名 |

エ. 関係団体へ年金相談員を派遣した。

- ・静岡県専門事業者団体連絡協議会「くらしの無料合同相談会」

令和7年11月29日（土） 静岡商工会議所

1名

- ・静岡県土業種連絡交流会「無料合同相談会」

令和8年 2月 7日（土） 東部会場：沼津労政会館

1名

中部会場：静岡県司法書士会館

1名

西部会場：浜松市市民協働センター

1名

- ・総務省静岡行政相談センター 「くらしの困りごと相談所」

令和8年 2月19日（木） ぬまづ健康福祉プラザ（サンウェルぬまづ）

1名

- ・総務省静岡行政相談センター「くらしの困りごと相談所」

令和8年 2月19日（木） サンウェルぬまづ

1名

オ. 毎月2回、第1・第3水曜日、静岡県社会保険労務士会館で年金相談会を実施した。

年金相談件数 38件 派遣人数延 24名

カ. 令和7年度事業計画案で掲げた「一般向け年金セミナー」は、令和8年度より実施する金融機関における年金相談事業準備に注力するため見送り、改めて令和8年度に実施することとした。

キ. 静岡県内の金融機関より、令和8年度より県内各支店で開催する年金相談会に配置する年金相談員の紹介依頼があり準備を行った。

- ・年金相談センターは相談員の選出と、その後の金融機関からの相談窓口を担当するのみとし、契約は金融機関と選出された相談員との間で行うものとした。
- ・相談員選出については、年金相談員登録者のなかで希望者を公募し、希望者のうち年金相談員指定研修受講者から4名の選出を行った。

3. 業務の改善・資質・能力の向上

(1) 倫理規程の遵守

各種会合、研修会等の機会において倫理綱領・会則・諸規程を遵守するよう周知した。

(2) 業務知識の涵養

社会保険労務士業務の知識とADRについての能力向上のため、各種研修会の内容充実と参加者の拡大に努めた。

(3) 社会保険労務士電子証明書等の取得推進

セコム認証サービス「セコムパスポート for G-ID 社会保険労務士電子証明書」及び「G ビズ ID」への登録・申請の拡大増加に努めた。

(4) 業務侵害への対応

社会保険労務士業務の侵害防止については、早期の情報入手に努めた。また、社会保険労務士と事務所従事者にネームプレートの着用徹底を図った。

(5) 専門部会への支援・援助

人事労務、安全衛生、年金、特定社労士の4専門部会に補助金を交付し、自主活動の育成に努めた。

4. 社会保険労務士制度の周知宣伝活動

ラジオ、新聞、各種団体の広報誌を使ったパブリシティ広告等、各支部それぞれの計画によって周知啓発活動を実施した。また、県内の専門事業者団体と協力して合同相談会等を実施した。さらに、本会ホームページのリニューアルと更新及び「会報しずおか」を活用した制度の周知を図った。

5. 会則・諸規程の改正

「研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金細則」	令和7年	4月	1日	新規制定
「委員会運営細則」	令和7年	5月	16日	一部改正
「会議出席謝金細則」	令和7年	5月	16日	新規制定
「育児・介護休業規程」	令和7年	10月	1日	一部改正
「研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金細則」	令和7年	12月	19日	一部改正
「役員選出基準細則」	令和7年	12月	19日	一部改正
「就業規則」	令和7年	12月	19日	一部改正
「在宅勤務規程」	令和7年	12月	19日	一部改正
「社労士会労働紛争解決センター静岡申立費用及び謝金等に関する規程」	令和8年	1月	1日	一部改正

6. 社会保険労務士賠償責任保険制度への加入促進

各支部の協力により、年金相談員・労働相談員・新規開業会員を中心に、未加入者に対し加入の勧奨に努めた結果、加入者は572名となった。

7. 会費納入案内及び口座引落とし制度利用の促進

各支部の協力により、口座引落とし制度の未利用者に対し勧奨に努めた結果、令和7年度末の口座振替利用者は1,055名、利用率は95.38%となった。

会費納入案内は、令和7年度よりホームページによる案内に変更した。

8. 全国社会保険労務士会連合会に関する事業

(1) 社会保険労務士試験事業への協力

第57回社会保険労務士試験〔令和7年8月24日（日）〕について問い合わせ対応の協力を行った。

(第57回社会保険労務士試験合格状況)

	全 国	静岡会場
申込者数	53,618人	1,162人
受験者数	43,421人	943人
合格者数	2,376人	54人
合 格 率	5.5%	5.7%

(2) 「特定社会保険労務士」の特別研修と試験実施への協力

ADR事業に関連し、全国社会保険労務士会連合会が実施する「紛争解決手続代理業務試験」に伴う特別研修の申込要領と代理業務試験の受験案内配布等の協力を行った。

(3) 街角の年金相談センター事業の受託

全国社会保険労務士会連合会が日本年金機構からの委託を受け、現在全国41都道府県80か所の「街角の年金相談センター」の運営を行っている。本会では、令和7年度も引き続き静岡市、沼津市、浜松市の3か所で業務運営を行った。

① 相談件数

(沼津) 7,719件、(静岡) 12,329件、(浜松) 4,106件

② 研修

街角の年金相談センター職員及び業務委託契約社会保険労務士を対象に、相談の質の向上を図るため、以下の研修を実施した。

ア. 相談研修実施要綱に基づく研修（月1回以上）

沼津センター 12回実施 職員 延べ36名、社会保険労務士 延べ 84名

静岡センター 12回実施 職員 延べ57名、社会保険労務士 延べ154名

浜松オフィス 12回実施 職員 延べ24名、社会保険労務士 延べ157名

イ. フォローアップ研修（年1回）

沼津センター 職員3名、社会保険労務士 7名

静岡センター 職員4名、社会保険労務士15名

浜松オフィス 職員1名、社会保険労務士12名

ウ．年金マスター研修

平成22年度～令和7年度 年金相談実務者研修 修了者累計 183名

平成22年度～令和7年度 年金マスター研修 修了者累計 129名

③ 会議

令和7年12月25日 第1回街角の年金相談センター運営部長会議

(WEB会議) 2名

令和8年 3月18日 第2回街角の年金相談センター運営部長会議

(ステーションコンファレンス 東京) 2名

(4) 企業主導型保育施設への労務監査事業の受託

全国社会保険労務士会連合会が公益財団法人児童育成協会から受託した事業について、令和6年度に引き続き、令和7年度も本会として参画した。

本事業は、企業主導型保育施設（令和7年度は12施設）を対象に労務監査を実施し、当該施設における「保育の質」の向上を図ることを目的とするものである。

対象となる保育施設において、保育士等の職員に対する「労務環境の整備」や「処遇改善加算」が適切に行われているかを確認するため、労務監査基準に基づき、監査員（本会会員12名）が労務監査を実施した。あわせて、監査結果を各保育施設に通知した。

また、改善報告書の提出を求め、その内容の確認等を行った。

(5) 働き方改革に関する事業

① 医師の働き方改革推進事業への協力

医療機関勤務環境評価センターに、サーベイヤー3名を推薦した。

② 働き方改革推進支援事業への協力

令和7年度からは全国事業となり、都道府県ごとにセンターが配置され、事業を進めることとなった。

ア．センター長候補者専門家候補者等の推薦

連合会が令和8年度事業の入札提案書に記載するのに必要な都道府県センター長及び副センター長候補者5名、並びに専門家候補者58名を推薦した。

イ．令和7年度の相談等の実績

- ・窓口相談 1,066件
- ・訪問コンサルタント 901件
- ・セミナー実施 48件

(6) ビジネスと人権に関する事業

令和8年 2月 5日～ 6日 社労士の役割研修上級者編 (三重県会) 4名

(7) 中部地域協議会関係

令和7年 6月11日 会長会・定例会 (福井県会) 7名

9月29日 会長会 (愛知県会) 1名

11月20日 会長会・定例会 (富山県会) 6名

12月15日 中部地域連絡会 (政連) との合同懇話会 (愛知県会) 2名

令和8年	2月17日	会長会（静岡県会）	1名
	2月17日	総務・財務（経理）合同委員会（静岡県会）	4名
	2月19日	事務局長会（福井県会）	1名
	3月12日	第1回研修事業合同委員会（愛知県会）	2名

（8）その他会議等

令和7年	6月3日	第244回理事会（野村コンファレンスプラザ日本橋）	2名
	6月30日	総会（パレスホテル東京）	9名
	6月30日	第246回理事会（パレスホテル東京）	2名
	9月4日	第247回理事会（パレスホテル東京）	2名
	10月22日	第1回倫理委員会（社会保険労務士会館）	1名
	10月30日	第1回広報委員会（社会保険労務士会館）	1名
	12月1日	倫理委員会eラーニング収録（社会保険労務士会館）	1名
令和8年	1月19日	第248回理事会（パレスホテル東京）	2名
	1月19日	令和7年新春賀詞交換会（パレスホテル東京）	2名
	1月26日	全国広報担当者会議（WEB会議）	2名
	3月4日	第249回理事会（野村コンファレンスプラザ日本橋）	2名
	3月12日	第2回倫理委員会（WEB会議）	1名
	3月18日	事務局長会議及び情報交換会 （ステーションコンファレンス 東京）	2名
	3月23日	第2回広報委員会（WEB会議）	1名

9. 日本年金機構からの受託業務

ア. 年金事務所等における指定年金相談窓口等を運営した。

（受託期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日まで）

年金事務所	延配置人数（人）	相談件数（件）
三 島	292	1,791
沼 津	266	1,854
富 士	271	1,738
清 水	242	1,704
静 岡	179	1,239
島 田	190	1,582
掛 川	261	2,233
浜松東	315	2,043
浜松西	298	1,851
計	2,314	16,035

イ. 年金運営委員会を5回開催した。

10. 行政等への協力・連絡・その他対外活動

(1) 静岡労働局関係

- ア. 法改正等について会員へ周知した。
- イ. 各種届出の申請に対する指導を行った。
- ウ. 静岡労働局の要請に基づき、会員を推薦した。
- | | |
|------------------|-----|
| ・ 静岡紛争調整委員会委員 | 1 名 |
| ・ 静岡地方労働審議会委員 | 1 名 |
| ・ 静岡県地域両立支援推進チーム | 1 名 |
| ・ 雇用保険・年金等アドバイザー | 5 名 |
| ・ 雇用保険電子申請アドバイザー | 6 名 |
| ・ 雇用管理改善等コンサルタント | 7 名 |
- エ. 静岡労働局と意見交換会（令和7年11月12日）を開催した。 8 名
- オ. 静岡県地域両立支援推進チーム連絡会議（令和6年6月26日）に参加した。 1 名
- カ. 働きやすい職場づくり推進公労使協議会（令和8年1月23日）に参加した。 1 名

(2) 日本年金機構関係

- ア. 健康保険及び厚生年金保険の未適用事業所の適用促進業務を推進した。
- イ. 法改正等について会員へ周知した。
- ウ. 各種届出の申請に対する指導を行った。
- エ. 地域年金事業運営調整会議委員を推薦した。 1 名
- オ. 代表年金事務所との2者会議（令和7年8月26日、令和8年2月16日）を行った。

(3) 全国健康保険協会関係

- ア. 法改正等について会員へ周知した。
- イ. 各種届出の申請に対する指導を行った。

(4) 静岡県関係

- ア. 静岡県からの要請に基づき、会員を推薦した。
- | | |
|--------------------------------------|-----|
| ・ しずおか男女共同参画推進会議全体会委員及び部会委員（くらし・環境部） | 2 名 |
| ・ 静岡県医療勤務環境改善支援センター運営協議会委員（地域医療課） | 1 名 |
| ・ カスタマーハラスメント防止対策協議会委員（産業人材課） | 1 名 |
| ・ 中小企業労働施策アドバイザー（産業人材課） | 1 名 |
- イ. 静岡県からの要請に基づき、会員へ公募情報を周知した。
- ・ 「中小企業労働相談員」の募集（中部県民生活センター）

(5) 関係団体の会議等

- | | | | |
|------|-------|-----------------|-----|
| 令和7年 | 5月21日 | 静岡県行政書士会総会 | 1 名 |
| | 5月24日 | 静岡県司法書士会総会 | 1 名 |
| | 5月29日 | 静岡県宅地建物取引業協会総会 | 1 名 |
| | 5月30日 | 静岡県土地家屋調査士会総会 | 1 名 |
| | 6月17日 | 日本公認会計士協会東海会総会 | 1 名 |
| | 6月26日 | 東海税理士会総会 | 1 名 |
| | 7月 8日 | 静岡県士業種連絡交流会 | 3 名 |
| | 7月10日 | 静岡県専門事業者団体連絡協議会 | 3 名 |

	8月29日	静岡県災害対策士業連絡会理事会	2名
令和8年	1月5日	静岡新聞社・静岡放送新春祝賀会	1名
	1月8日	連合静岡賀詞交歓会	1名
	1月9日	静岡県司法書士会賀詞交歓会	1名
	1月22日	静岡県士業種連絡交流会	3名
	1月30日	静岡県行政書士会賀詞交歓会	1名
	3月17日	第6回神奈川県会・静岡県会連絡交流会	8名

(6) 静岡県内各市町

浜松市及び湖西市と連携協定を締結した。

- ・浜松市 令和7年 9月 9日 「浜松市と静岡県社会保険労務士会との働き方改革等の推進に関する連携協定書」及び「浜松市と静岡県社会保険労務士会との大規模災害時における社会保険労務士業務に関する連携協定書」
- ・湖西市 令和8年 1月28日 「湖西市と静岡県社会保険労務士会との働き方改革等に関する連携協定書」及び「湖西市と静岡県社会保険労務士会との大規模災害時の社会保険労務士業務に関する連携協定書」

(7) その他

ア. 自治体・公的機関の要請に基づき、事業の後援等をした。

- ・独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部主催
令和7年度高齢社員活躍の「コツ」セミナー 令和7年10月17日開催
- ・藤枝市主催 働きやすい職場環境応援フェア 令和7年11月11日開催

イ. 公的機関の要請に基づき、会員へ公募情報を周知した。

- ・独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部
「高年齢者雇用アドバイザー」の募集

ウ. 民間企業の要請に基づき、事業の後援等をした。

- ・静岡銀行西部カンパニー主催、reLays 株式会社共催
組織の「体温」を知り離職率改善 労務AI・DXセミナー
令和8年 3月 3日開催

エ. 静岡SR経営労務センターの説明、入会促進等を新入会員指導研修会にて行った。

会 組 織 の 推 移

3月31日を基準に、令和6年度、令和7年度を対比した実質増減数

(単位:人)

三島 △1 沼津 4 富士 1 清水 △3
静岡 13 島田 3 磐田 △3 浜松 △4

区 分		6年度 (人)	7年度 (人)	増 減
入 会		56	59	3
退 会		40	49	9
登 録		51	54	3
会 員 数	開 業	611	604	△ 7
	法人社員	160	165	5
	非 開 業	325	337	12
	計	1,096	1,106	10
社会保険労務士法人(件)		112	122	10

3月31日を基準にした県会全個人会員、県会役員の男女比率

	個人会員			県会役員		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
令和5年度(人数)	769	311	1,080	33	6	39
令和5年度(比率)	71.2%	28.8%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%
令和7年度(人数)	777	329	1,106	31	6	37
令和7年度(比率)	70.3%	29.7%	100.0%	83.8%	16.2%	100.0%

※役員改選年度ごとに集計して比較

組 織 現 勢

令和 8 年 3 月 31 日 現在

①開業 ②非開業 ③法人の社員

年度 支部	開業		法人社員		非開業		計		増減	増 減 内 容							社会保険労務士法人	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度		入会	退会	①→②	②→③	③→④	④→⑤	⑤→⑥	6年度	7年度
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(件)
三 島 (特定社労士)	46 (13)	47 (13)	22 (10)	22 (10)	27 (2)	25 (2)	95 (25)	94 (25)	-1 0	6	6		1	2		1	2	17
沼 津 (特定社労士)	44 (13)	43 (13)	14 (5)	16 (5)	20 (2)	23 (2)	78 (20)	82 (20)	4 0	7	4		2	1		1	11	13
富 士 (特定社労士)	56 (13)	57 (12)	13 (9)	11 (8)	25 (7)	27 (9)	94 (29)	95 (29)	1 0	6	5				1	2	10	9
清 水 (特定社労士)	37 (14)	32 (13)	5 (4)	6 (4)	15 (2)	16 (1)	57 (20)	54 (18)	-3 2	1	4	1				1	4	5
静 岡 (特定社労士)	127 (56)	129 (57)	26 (13)	29 (13)	80 (14)	88 (13)	233 (83)	246 (83)	13 0	18	5	2	2	3	3	1	16	18
島 田 (特定社労士)	54 (17)	52 (15)	14 (6)	15 (7)	36 (7)	40 (6)	104 (30)	107 (28)	3 -2	6	3		1				12	13
磐 田 (特定社労士)	63 (22)	61 (21)	12 (5)	10 (5)	23 (5)	24 (4)	98 (32)	95 (30)	-3 2	4	7	1				1	6	6
浜 松 (特定社労士)	184 (64)	183 (62)	54 (26)	56 (26)	99 (16)	94 (17)	337 (106)	333 (105)	-4 1	11	15	2	3	3	2	1	36	41
合 計	611 (212)	604 (206)	160 (78)	165 (78)	325 (55)	337 (54)	1,096 (345)	1,106 (338)	10 -7	59	49	6	8	8	7	3	112	122

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
通 常 総 会	7. 5. 1 5 (うち委任状)	7 0 0 5 5 0	・令和6年度事業実施報告 ・決算報告書 ・令和7年度事業計画案 ・収入支出予算案 ・役員の改選
理 事 会	7. 4. 1 0	4 0	・会長候補・理事候補の総会付議 ・令和7年度予算案 ・令和7年度通常総会議案書 ・令和7年度通常総会の招集 ・令和7年度通常総会の運営（議事運営委員の承認） ・ボウリング大会の開催 ・研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金細則の制定 ・委員会運営細則の改正
	7. 5. 2 0	3 8	・事務局担当副会長の指名 ・研修事業の常任理事会への一任について ・部会長の選任
	7. 7. 1 7	3 8	・Webex及びGoogleWorkspace契約更新 ・DX研修の実施 ・出前授業講師養成研修の実施について
	7. 9. 1 8	3 8	・社労士の日におけるPR活動 ・出前授業紹介動画とチラシ作成 ・研修共有化交付金対象 ・グラウンドゴルフ大会の開催 ・1階相談室への防犯カメラ設置について ・あっせん申立て手数料無料化期限延長 ・Chatwork契約更新 ・議事録作成の外注化の試行 ・育児・介護休業規程の改正
	7. 1 2. 1 9	3 8	・育児・介護休業規程改正に伴う関連規程の改正 ・研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金細則の改正 ・防犯カメラ取扱規程の制定 ・議事録作成の外注化 ・災害支援の派遣に係る謝金及び旅費等の支給 ・事務局プリンター、パソコンの代替え ・役員選出基準細則の改正
	8. 3. 1 9	3 8	・第29回ボウリング大会 ・令和8年度通常総会の運営 ・令和8年度通常総会表彰対象者 ・令和8年度通常総会議案書、収支予算案
	7. 4. 3	1 3	・委員会運営細則の改正 ・令和7年度通常総会の議決権 ・令和7年度通常総会の運営 ・会長、理事候補の総会への付議 ・令和7年度予算案 ・令和7年度通常総会議案書
	7. 5. 2 0	1 1	・事務局担当副会長の指名 ・研修事業の常任理事会への一任について
常 任 理 事 会	7. 6. 5		・Webex及びGoogleWorkspace契約更新 ・出前授業講師養成研修の実施 ・総合労働相談員研修の実施 ・あっせん委員候補者研修の実施 ・研修のオンデマンド共有に関する書式及びルール
	7. 7. 3	1 1	・グラウンドゴルフ大会開催 ・D X研修の実施 ・常葉大学特別講義謝金支払 ・連合会共済会広告のホームページ掲載 ・育児・介護休業規程の改正 ・Chatwork契約更新 ・西部地区企画労働相談会の開催
	7. 8. 7	1 1	・Vimeo契約更新
	7. 9. 9	1 1	・役員選出基準細則の改正 ・社労士の日におけるPR活動 ・出前授業紹介動画とチラシ作成 ・相談室への防犯カメラ設置 ・必須研修会及び特別研修会の指定 ・災害支援員研修の開催 ・あっせん申立て手数料無料化延長 ・会費未納に伴う会員権停止処分
	7. 1 0. 2	1 1	・新入会員指導研修の開催 ・災害対策窓口入力テストの実施 ・台風15号に関連した災害支援員の派遣に係る謝金・旅費の支給

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
常 任 理 事 会	7. 1 1. 6	1 1	・ 育児・介護休業規程改正に伴う参照規程の改正 ・ 研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金細則の改正 ・ 台風15号に関連した災害支援員の派遣に係る謝金・旅費の支給 ・ 会費未納に伴う会員権停止処分 ・ 東部地区企画労働相談会の開催
	7. 1 2. 4	1 1	・ 台風15号に関連した災害支援員の派遣に係る謝金・旅費の支給 ・ 議事録作成の外注化 ・事務局プリンター、パソコンの代替え
	8. 1. 8	1 1	・ 報告書作成ガイドライン ・ 「事務局働きがいプロジェクト」の提言について
	8. 2. 5	1 1	・ 外部団体とのセミナー共催と講師派遣 ・広報部会員増員 ・ 報告書作成ガイドライン ・令和8年度予算案 ・ 通常総会議案書
	8. 3. 5	1 1	・ 令和8年度研究共有化ルール ・不正受給公表案件の対応 ・ 令和8年度通常総会の運営 ・令和8年度通常総会表彰対象者 ・ 令和8年度通常総会議案書、収支予算案 ・ 第29回ボウリング大会の開催
三 役 会	7. 4. 3	9	・ 令和7年度通常総会 ・事務局人事
	7. 6. 5	8	・ ホームページ現状報告 ・プロジェクトの設置 ・ 中地協定例会付議事項 ・他土業総会出席者 ・支部長会
	7. 1 0. 2	8	・ 中地協定例会付議事項 ・静岡労働局との意見交換会付議事項 ・ 議案書作成ガイドライン ・事務局人事
	7. 1 2. 4	8	・ 事務局人事 ・他土業賀詞交歓会出席者 ・ 令和8年度常任理事会・理事会開催日程 ・ 常任理事会議案の取扱い ・令和8年度予算編成 ・ 総会議案書執筆分担
	8. 2. 5	8	・ プロジェクトの設置 ・relays株式会社との協業 ・ 中地協総務財務合同委員会付議事項 ・ 連合静岡との意見交換会 ・神奈川会との意見交換会 ・ 働き方改革推進支援センターセンター長人事 ・ 静岡県カスタマーハラスメント防止対策協議会参画
支 部 長 会	7. 7. 3	1 6	・ 各支部の理事定数 ・研修共有化 ・ ホームページの支部会員からの感想 ・支部間の情報共有 ・ Chatworkアカウントの支部事務局への付与
	7. 8. 7	1 6	・ 各支部の理事定数 ・グランドゴルフ大会開催日程 ・ 静岡労働局との意見交換会
	7. 3. 1 9	1 6	・ 市町協定締結 ・支部間の情報共有
監 査 会	7. 4. 7	2 0	・ 令和6年度会計監査、会務監査
	7. 1 0. 2 9	2 5	・ 令和7年度前期会計監査、会務監査
総 務 委 員 会	8. 3. 3 0	9	令和7年度の各支部の活動状況、令和8年度の各支部の計画
総 務 部 会	7. 6. 1 9	6	・ 前期からの引継ぎ ・今年度の活動
	7. 8. 2 6	7	・ 役員選出基準細則の改正 ・育児・介護休業規程の改正 ・ カスタマーハラスメントに関する規定の改正
	7. 1 0. 1 6	6	・ 会館使用規程の改正 ・役員選出基準細則の改正 ・ カスタマーハラスメントに関する規定の改正 ・ 研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金規程の改正

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
財 務 部 会	7. 4. 4	5	・会費未納者の確認 ・令和6年度決算 ・令和7年度予算案
	7. 7. 28	5	・会費滞納者対応
	7. 10. 6	5	・令和7年度予算執行状況 ・会費未納者対応
	8. 3. 9	6	・令和8年度予算案 ・令和7年度予算執行状況
厚 生 部 会	7. 6. 13	4	・ボウリング大会 ・グラウンドゴルフ大会
	7. 10. 20	5	・グラウンドゴルフ大会
	8. 1. 14	11	・厚生事業担当者連絡会議
広 報 委 員 会	7. 10. 21	9	・ホームページ機能追加の検討
デ ジ タ ル 部 会	7. 6. 12	4	・DX研修の実施 ・その他の企画 ・DXフェア
	7. 8. 5	6	・DX研修の実施 ・その他の企画 ・DXフェア
	8. 1. 15	4	・DX研修の実施 ・令和8年度事業計画
広 報 部 会	7. 6. 18	8	・事業計画 ・部会内担当決め ・出前授業講師養成研修 ・冠授業、社労士制度推進月間、社労士の日 活動内容 ・「会報しずおか」の掲載方法
	7. 8. 20	8	・出前授業講師養成研修 ・会報しずおか ・冠授業報告 ・社労士制度推進月間、社労士の日 活動内容の検討 ・ホームページのニュース&トピックス欄の運営
	7. 10. 14	8	・出前授業講師養成研修 ・社労士の日ラジオ生放送 ・出前授業紹介アニメ動画作成 ・会報しずおか
	7. 11. 20	7	・出前授業紹介アニメ動画作成 ・社労士の日ラジオ生放送 ・会報しずおか ・来年度予算
	8. 1. 20	7	・令和8年度事業計画 ・令和8年度予算申立 ・広報部会員増員 ・ホームページプロジェクト出前授業担当者の選出 ・外部団体とのセミナー共催と講師の派遣
	8. 2. 13	9	・「出前授業」の名称再検討 ・出前授業講師の報酬及び要綱の見直し・会報しずおか
業 務 委 員 会	7. 11. 6	7	・受託事業開発における能力開発部会の関与範囲 ・市町に対する労働条件審査受託に向けたアプローチ
能 力 開 発 部 会	7. 6. 2	7	・令和7年度事業計画 ・事業受託に向けた活動
	7. 6. 2	13	・県会支部研修担当者合同会議
	7. 7. 10	6	・受託事業開発 ・新入会員指導研修 ・研修共有化
	7. 8. 6	3	・研修共有作業担当者伝達会議
	7. 8. 27	6	・受託事業開発 ・研修共有化
	7. 8. 27	13	・県会支部研修担当者合同会議
	7. 9. 19	6	・新入会員指導研修 ・労働条件審査プロジェクトメンバー選定
	7. 12. 3	11	・県会・支部研修担当者合同会議
非 常 時 災 害 対 策 委 員 会	7. 12. 3	6	・令和8年度の研修 ・新入会員指導研修
	7. 6. 27	9	・事業計画 ・委員長、副委員長の決定 ・前期からの引継ぎ
	7. 9. 4	9	・規程、マニュアルの読み合わせ ・災害連絡窓口テスト
	7. 11. 17	7	・災害連絡窓口テストの結果 ・マニュアルの改訂検討 ・小中規模災害が起きた際の情報収集ルール
	8. 1. 30	8	・令和8年度事業計画 ・規程、マニュアルの改正検討
苦 情 処 理 調 整 委 員 会	8. 3. 13	8	・マニュアル・委員会規程の改訂 ・次回の安否確認訓練の実施 ・小中規模災害が起きた際の情報収集のルール
綱 紀 委 員 会	7. 6. 16	6	・副委員長の選出
	7. 8. 4	4	・申立に対する対応
綱 紀 委 員 会	7. 6. 26	11	・委員長、副委員長の選出
	8. 1. 26	10	・諮問に対する答申
業 務 監 察 委 員 会	7. 6. 24	10	・委員長、副委員長の選出

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
総 合 労 働 相 談 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	7. 4. 2 2	4	・総合労働相談センター評価会議
	7. 4. 2 2	9	・事業計画 ・チーム編成
	7. 6. 1 7	1 0	・役割分担の確認 ・企画相談会 ・相談室の可視化 ・労働相談員研修 ・ホームページからの労働相談予約
	7. 8. 1 9	4	・総合労働相談センター評価会議
	7. 8. 1 9	1 0	・企画相談会 ・相談室の可視化 ・規定の見直し ・労働相談員研修 ・災害支援員研修
	7. 1 1. 1 4	1 0	・相談室の可視化 ・企画相談会 ・ADR連絡票 ・災害支援員研修 ・土業相談会の相談員選出
	8. 1. 2 0	4	・総合労働相談センター評価会議
	8. 1. 2 0	1 0	・定例相談会の実施状況 ・災害支援員研修 ・防犯カメラの設置 ・令和8年度事業計画・予算
社 労 士 会 労 働 紛 争 解 決 セ ン タ ー 静 岡 運 営 委 員 会	7. 5. 2 7	1 1	・担当決め ・規程の改正 ・あっせん委員候補者研修
	7. 6. 2 4	5	・規定改正ワーキンググループ打合せ
	7. 6. 3 0	5	・研修グループ打合せ
	7. 8. 2 7	8	・あっせん委員候補者研修 ・規程改正検討
	7. 1 0. 8	8	・あっせん委員候補者研修
	7. 1 2. 1 5	8	・あっせんの状況 ・あっせん委員候補者研修 ・規程改正検討
	8. 3. 2	8	・令和7年度業務 ・規程改正検討 ・令和8年度事業計画・予算
年 金 相 談 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	7. 6. 1 0	1 0	・連絡事項 ・相談員数の現状と今後の見通し ・ブロック統括者の選任 ・年金相談員研修
	7. 9. 8	9	・理解度チェック送付方法 ・新規登録者の流れ ・年金相談員研修
	7. 1 0. 3	6	・年金相談員研修
	7. 1 2. 9	8	・年金相談員研修
	8. 2. 9	7	・令和8年度年金相談員研修 ・事務処理誤りへの対応
神 奈 川 静 岡 連 絡 交 流 会	8. 3. 1 7	8	・財務 ・組織 ・研修 ・労働条件審査
常 葉 大 学 講 座 運 営 プ ロ ジ ェ ク ト	7. 8. 2 9	6	・定例打合せ
	7. 9. 2 6	5	・定例打合せ
	7. 1 0. 1 6	5	・定例打合せ
	7. 1 1. 4	5	・定例打合せ
労 働 条 件 審 査 プ ロ ジ ェ ク ト	7. 1 1. 1 1	8	・定例打合せ
	7. 1 2. 1 0	1 1	・定例打合せ
	8. 1. 2 8	1 1	・定例打合せ
	8. 2. 2 6	1 1	・定例打合せ
	8. 3. 3 0	1 1	・定例打合せ
ホ ー ム ペ ー ジ プ ロ ジ ェ ク ト	7. 6. 9	5	・定例打合せ
	7. 6. 1 7	5	・定例打合せ
	7. 7. 3	5	・定例打合せ
	7. 7. 3 1	5	・定例打合せ
	7. 8. 7	4	・定例打合せ
	7. 8. 2 8	5	・定例打合せ
	7. 9. 4	5	・定例打合せ
	7. 9. 1 1	4	・定例打合せ
	7. 9. 1 8	4	・定例打合せ
	7. 1 0. 9	8	・定例打合せ

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
ホ ー ム ペ ー ジ プ ロ ジ ェ ク ト	7. 1 0. 2 8	5	・ 定例打合せ
	7. 1 1. 1 3	6	・ 定例打合せ
	7. 1 1. 1 9	5	・ 定例打合せ
	7. 1 2. 4	5	・ 定例打合せ
	7. 1 2. 1 1	5	・ 定例打合せ
	7. 1 2. 2 5	6	・ 定例打合せ
	8. 1. 8	5	・ 定例打合せ
	8. 1. 2 2	4	・ 定例打合せ
	8. 1. 2 9	1	・ 定例打合せ
	8. 2. 9	6	・ 定例打合せ
	8. 2. 2 6	5	・ 定例打合せ
	8. 3. 1 0	5	・ 定例打合せ
	8. 3. 2 6	5	・ 定例打合せ

広 報 活 動

摘 要	実施日等	実 施 事 項 等
新 聞 社 か ら の 取 材 及 び 記 事 掲 載	7. 9. 9	・ 浜松市との協定締結に関する取材及び記事掲載 (9. 1 1) (中日新聞)
	8. 1. 2 8	・ 湖西市との協定締結に関する取材及び記事掲載 (2. 1) (静岡新聞) 〃 (2. 4) (中日新聞)
出 前 授 業 案 内	7. 1 2 月	・ 県内各高等学校他関係機関に出前授業案内文書送付
ラ ジ オ 広 告	7. 1 2. 2	・ 静岡FM放送 (K-M I X) にて 1 8 0 秒 CM 放送 (番組に会長が出演)
会 報 し ず お か	随時	・ 専門部会報告 ・ 総会、支部総会報告 ・ 会長挨拶 ・ 支部研修会 ・ 支部厚生事業報告 ・ 新年の挨拶 (会長、静岡労働局長、静岡年金事務所長)

研 修 会 等

研 修 会 名	開 催 日	参加者数	内 容
特 別 研 修 会	8. 1. 5 ～ 2. 1 0 (動画配信)	8 0	「人が集まる中小企業を目指すための社労士の人事戦略」 講師 法政大学大学院教授 石山 恒貴 氏 (研修共有化によるオンデマンド配信 富士支部提供)
D X 研 修	7. 1 2. 1 ～ 8. 5. 3 1 (動画配信)	配信中	Google無料サービス活用セミナー ～ 人事・総務向け業務効率化ツールの紹介 ～ (全 4 回) 講師 メイトー社会保険労務士事務所 代表 加藤 秀幸 氏
必 須 研 修 会	7. 1 0. 1 ～ 1 1. 3 0 (動画配信)	2 6 7	「令和 7 年度法改正まとめ」 講師 浜松支部 石川 幸弘 氏 (研修共有化によるオンデマンド配信 浜松支部提供)
労 働 相 談 員 研 修	7. 6. 1 7	2 4	労働相談を入り口とする、紛争解決の手段としての「あっせん」 講師 静岡支部 戸田 純子 氏 労働相談あるある事例のモデリング+ロールプレイ 講師 浜松支部 藤井 冬仁 氏、砂川 扶美子 氏
	7. 1 1. 1 4	1 5	「災害支援員研修～地震災害と洪水被害における実務対応～」 講師 弁護士 永野 海 氏
倫 理 研 修 会	8. 2. 1 ～ 3. 3 1 (e-ラーニング)	2 5 5	「倫理研修実施の意義等について」 「社労士に求められる職業倫理の解説」 「事例 (設例問題) の解説」
新 入 会 員 指 導 研 修 会	8. 2. 1 4	5 0	・ 新入会員指導要項他 講師 県会役員他

研 修 会 等

研 修 会 名	開 催 日	参加者数	内 容
あ っ せ ん 委 員 候 補 者 研 修 会	7. 9. 2 8. 1. 2 7	1 6 3 4	あっせん手引き、手続きの流れ、規程の解説、あっせん専門職員の職務 講師 静岡支部 臼田 智晴 氏 社労士会紛争解決センター静岡のあっせんの特徴・他機関のあっせんとの違い 講師 静岡支部 戸田 純子 氏 個別労働紛争事例を使った実務研修 (グループディスカッション及び講師による事例解説) 講師 早稲田大学 法学部教授 水町 勇一郎 氏
年 金 相 談 員 指 定 研 修 会	8. 1. 3 1	6 2	「老齢年金のポイント」 講師 静岡支部 内山 衣美 氏 「障害年金のポイント」 講師 沼津支部 及川 訓 氏 「遺族年金のポイント」 講師 富士支部 稲葉 一洋 氏 「金融機関における年金相談のポイント」 講師 沼津支部 本間 康典 氏 「年金相談現場あるある (Q & A)」 講師 年金相談センター運営委員

中部地域協議会主催研修会

研 修 会 名	開 催 日	参加者数	内 容
労 務 管 理 研 修 会	7. 1 0. 7 7. 1 1. 1 3 ~ 8. 1. 3 1 (動画配信)	2 4 5 0	「2025年年金改正法の背景・解説と、2030年改正に向けた展望」 講師：株式会社大和総研 主任研究員 是枝 俊悟 氏
東海 4 県特別研修会	8. 2. 1 3 8. 3. 2 5 ~ 8. 6. 3 (動画配信)	2 4 配信中	「『静かな退職という働き方』への対応という新たな 人事労務の 이슈」 講師：合同会社サッチモ 代表取締役 海老原 嗣生 氏

スポーツ・レクリエーション活動

行 事 名	開 催 日	参加者数	場 所
第 2 8 回 ボウリング大会	7. 7. 2 6	1 1 8	プラザアピア静岡
第 2 8 回 グラウンドゴルフ大会	7. 1 1. 1 5	9 7	藤枝市総合運動公園

受 託 協 力 事 業

事 業 名	期 間	対 象	事 業 内 容
街角の年金相談センター	7. 4. 1 ~ 8. 3 月 末	年 金 加入者等	年金相談センター（沼津・静岡および浜松オフィス） の業務運営
(日本年金機構) 年金事務所棟における 年金相談窓口等の運営	7. 4. 1 ~ 8. 3 月 末	年 金 加入者等	年金事務所における年金相談窓口 (9 年金事務所等)
第 5 7 回 社会保険労務士試験	7. 8. 2 4	静岡会場 受 験 者	受験申込 1, 1 6 2 人 受 験 者 9 4 3 人

